また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、小樽開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、同種工事の基準を満たす工事として妥当と判断された場合は、参加を認める。

１）同種工事

・新築又は増築で躯体、外装及び内装を含む建築一式工事

ア）建物用途　戸建住宅を除く用途

イ）構造　鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造（プレハブを除く）

ウ）工事規模　延べ面積　1,000㎡以上（増築の場合は、増築部分の延べ面積）

＊上記１）については、公共・民間工事を問わない。

⑹　本工事に係る施工計画が適正であること。

この施工計画の提出に当たって、入札説明書の別冊現場説明書、別冊図面及び別冊仕様書（以下「標準案」という。）の内容について、これと異なる施工方法等（以下「技術提案」という。）で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。

⑺　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

ただし、配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結日までに当該工事に配置できること。

なお、受注者は、工事の継続性等について支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。

１）１級建築施工管理技士、一級建築士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、経常建設共同企業体の場合は、構成員のうちいずれか１社の主任技術者（建設業法上、監理技術者の配置が必要な場合は監理技術者。また、全ての構成員が主任技術者を配置する場合は代表となる主任技術者。）が１級建築施工管理技士、一級建築士又はこれと同等以上の資格を有する者を配置することとし、他の構成員の主任技術者は、２級建築施工管理技士（躯体、仕上げの種別は除く。）又は二級建築士以上の資格を有するものとする。

なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、１級建築施工管理技士又は一級建築士と同等以上の能力を有するものと国土交通大臣が認めた者とする。

２）平成19年度から申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了した上記⑸１）ア）及びイ）の基準を満たす工事を元請として施工した工事経験（公共・民間工事を問わない。以下同じ。）を有すること（共同企業体の構成員としての工事経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。ただし、経常建設共同企業体の場合は、構成員のいずれか１社の主任技術者（建設業法上、監理技術者の配置が必要な場合は監理技術者。また、全ての構成員が主任技術者を配置する場合は代表となる主任技術者。）が、上記⑸１）ア）及びイ）の基準を満たす工事を元請けとして施工した工事経験を有することとし、他の配置技術者の工事経験は問わない（共同企業体の構成員としての工事経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

また、請負代金額が500万円未満の工事における工事経験は含まないものとする。

なお、当該工事経験が国土交通省北海道開発局、大臣官房官庁営繕部及び地方整備局の発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

３）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑻　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年４月１日付け北開局工第１号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑼　本工事に係る設計業務等の受託者、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照。）。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑿　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない。

⒀　「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績は、国内における実績と同様に評価する。

３　総合評価に関する事項

⑴　落札方式

１）入札参加者は価格、性能・機能及び社会的要請に関する事項に係る施工計画をもって入札し、ア）からウ）の要件に該当する者のうち、３⑵によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ア）入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

イ）提案された施工計画が最低限の要求（標準案）を満たした施工計画であること。

ウ）評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

２）１）において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

⑵　総合評価の方法

１）「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、「加算点」の最高点を64点とする。

２）提案された施工計画が標準案を満たしていれば「標準点」（100点）を与え、更に提案された内容に対して、各項目ごとに評価及び判定し、０～60点の範囲で「加算点」を与える。

また、上記加算点のほかに賃上げの実施を表明した企業等に０～４点の「加算点」を与える。

ア）評価項目

①　本施設における施工の品質向上に関する具体的な取組とその効果（入札説明書参照。）

②　本施設における施工の生産性向上に関する具体的な取組とその効果（入札説明書参照。）

イ）賃上げの実施表明

３）入札説明書等に記載された内容を実現できると認められる者に、その確実性に応じて、評価項目ごとに０～15点の範囲で「施工体制評価点」を与える。

施工体制の評価項目

ア）品質確保の実効性

イ）施工体制確保の確実性

４）価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、入札者の申込みに係る「標準点」、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値をもって行う。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒047―8555 北海道小樽市潮見台１丁目15番５号　北海道開発局小樽開発建設部契約課上席契約専門官　夏堀　晋治　電話0134―23―5176（ダイヤルイン）

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　入札説明書は、令和４年10月18日から令和５年１月27日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く毎日、９時00分から18時00分（最終日は入札書受付締切予定時刻である11時00分）まで、電子入札システムにより交付する。ただし、紙入札により参加を希望する場合は、あらかじめその旨を担当部局へ電話で申し込むこと。申し込み受付後、交付する。

⑶　申請書、資料及び見積書の提出期間、場所及び方法　令和４年10月18日９時00分から令和４年11月21日16時00分までに、電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は、令和４年10月18日９時00分から令和４年11月21日16時00分までに、上記４⑴の申込先へ、原則として持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。